

令和4年度

気仙沼市一般会計決算及び特別会計
決算並びに基金運用状況に関する

審査意見書

気仙沼市監査委員

目 次

第 1	審 査 の 対 象	7
第 2	審 査 の 期 間	7
第 3	審 査 の 方 法	7
第 4	審 査 の 結 果	7
1	決 算 の 概 要	8
	(1) 総 括	8
	(2) 決 算 の 収 支	9
2	一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算	10
	(1) 決 算 の 規 模	10
	(2) 歳 入	11
	① 歳 入 の 概 要	11
	② 款 別 歳 入 決 算 状 況	12
	③ 各 款 の 歳 入 状 況	13
	第 1 款 市 税	13
	第 2 款 地 方 譲 与 税	14
	第 3 款 利 子 割 交 付 金	14
	第 4 款 配 当 割 交 付 金	15
	第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15
	第 6 款 法 人 事 業 税 交 付 金	16
	第 7 款 地 方 消 費 税 交 付 金	16
	第 8 款 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	17
	第 9 款 環 境 性 能 割 交 付 金	17
	第 10 款 地 方 特 例 交 付 金	18
	第 11 款 地 方 交 付 税	18
	第 12 款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19
	第 13 款 分 担 金 及 び 負 担 金	19
	第 14 款 使 用 料 及 び 手 数 料	20
	第 15 款 国 庫 支 出 金	21
	第 16 款 県 支 出 金	22

第17款	財産収入	22
第18款	寄附金	23
第19款	繰入金	24
第20款	繰越金	26
第21款	諸収入	27
第22款	市債	28
(3)	歳出	29
①	歳出の概要	29
②	款別歳出決算状況	30
③	各款の歳出状況	31
第1款	議会費	31
第2款	総務費	32
第3款	民生費	33
第4款	衛生費	33
第5款	労働費	34
第6款	農林水産業費	34
第7款	商工費	35
第8款	土木費	36
第9款	消防費	36
第10款	教育費	37
第11款	災害復旧費	38
第12款	公債費	39
第13款	諸支出金	40
3	特別会計歳入歳出決算	41
(1)	決算の規模	41
(2)	歳入の概要	42
(3)	歳出の概要	42
(4)	会計別決算の状況	43
①	国民健康保険特別会計	43
②	後期高齢者医療特別会計	45
③	介護保険特別会計	47
④	魚市場特別会計	49
⑤	唐桑半島ビジターセンター事業特別会計	49
4	不納欠損額	50

5	普通会計による決算分析	51
(1)	普通会計の歳入状況	52
(2)	普通会計の歳出状況	52
(3)	普通会計の各種指標	53
6	財産に関する調書	54
7	基金の運用状況	56
(1)	繁殖和牛導入資金貸付基金	56
(2)	奨学資金貸付基金	56
8	むすび	57
	一般会計・特別会計決算審査資料	59

※ 各表に用いた増減率等の数値は、表示数値未満を四捨五入して表示した。したがって、区分や科目毎の構成比の合計が100%にならない場合がある。

※ 各表中の符号の用法は次のとおりである。

- 「－」 該当数値がないもの又は算出不能なもの
- 「0.00」 該当数値はあるが、単位未満のもの
- 「△」 負数又は減数

令和4年度気仙沼市一般会計決算及び特別会計
決算並びに基金運用状況に関する審査意見

第1 審査の対象

- 令和4年度 気仙沼市一般会計歳入歳出決算
- 令和4年度 気仙沼市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 気仙沼市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 気仙沼市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 気仙沼市魚市場特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 気仙沼市唐桑半島ビジターセンター事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 気仙沼市財産に関する調書
- 令和4年度 気仙沼市基金運用状況報告書

第2 審査の期間

令和5年8月3日から令和5年8月21日まで

第3 審査の方法

- 1 市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書の関係法令への準拠、計数の正確、予算執行の適正等について、対前年度との比較等を行いながら審査を行った。
- 2 審査に当たっては、提出書類と関係諸帳簿及び証拠書類を照合するとともに、必要に応じて関係職員に説明を求めた。
なお、現金及び証拠書類については、例月現金出納検査と重複する部分の審査は省略した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、決算附属書類及び基金運用状況報告書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、これらの計数は関係諸帳簿と符合し、予算は適正に執行されているものと認められた。
決算等の概要及び意見は、後述のとおりである。

1 決算の概要

(1) 総括

一般会計及び特別会計全体の決算状況は、復旧、復興事業の進捗に伴い、これら事業の減少などから前年度に引き続き予算現額、歳入・歳出決算額はいずれも減少する一方、翌年度繰越額が減ったことから、歳出決算の執行率が高くなっている。

なお、特別会計数が前年度と同じ5となっているが、唐桑半島ビジターセンター事業特別会計が令和5年4月1日に廃止されており、現在の会計数は4となっている。

「一般会計・特別会計」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	75,818,637,548	106,428,868,358	△ 30,610,230,810	△ 28.76
歳 入 決 算 額	72,571,777,189	94,446,627,921	△ 21,874,850,732	△ 23.16
予 算 比 率	95.72	88.74	6.98	—
歳 出 決 算 額	68,998,763,986	85,385,127,692	△ 16,386,363,706	△ 19.19
執 行 率	91.01	80.23	10.78	—
歳 入 歳 出 差 引 額	3,573,013,203	9,061,500,229	△ 5,488,487,026	△ 60.57
剰 余 金 基 金 繰 入 額	1,394,000,000	2,075,000,000	△ 681,000,000	△ 32.82
翌 年 度 繰 越 額	2,179,013,203	6,986,500,229	△ 4,807,487,026	△ 68.81
特 別 会 計 数	5	5	0	0.00

(2) 決算の収支

単年度収支がマイナスとなり、さらに、財政調整基金を取崩したことから、実質単年度収支ではマイナス幅が大きくなっており、前年度に比べて収支が良くなかったことを表している。

なお、会計別の決算状況は、添付した決算審査資料の「資料1 一般会計・特別会計 決算総括表」を参照されたい。

「一般会計・特別会計」決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	A	75,818,637,548	106,428,868,358	△ 30,610,230,810	△ 28.76
歳 入 決 算 額	B	72,571,777,189	94,446,627,921	△ 21,874,850,732	△ 23.16
歳 出 決 算 額	C	68,998,763,986	85,385,127,692	△ 16,386,363,706	△ 19.19
形 式 収 支 (B-C)	D	3,573,013,203	9,061,500,229	△ 5,488,487,026	△ 60.57
翌年度へ繰越すべき財源	E	320,367,480	4,680,850,800	△ 4,360,483,320	△ 93.16
繰越明許費繰越額	—	318,350,000	207,446,000	110,904,000	53.46
一 般 会 計	—	318,350,000	207,446,000	110,904,000	53.46
特 別 会 計	—	0	0	0	0.00
事故繰越し繰越額	—	2,017,480	4,473,404,800	△ 4,471,387,320	△ 99.95
一 般 会 計	—	2,017,480	4,473,404,800	△ 4,471,387,320	△ 99.95
特 別 会 計	—	0	0	0	0.00
当 年 度 実 質 収 支 (D-E)	F	3,252,645,723	4,380,649,429	△ 1,128,003,706	△ 25.75
前 年 度 実 質 収 支	G	4,380,649,429	3,926,376,529	454,272,900	11.57
単 年 度 収 支 (F-G)	H	△ 1,128,003,706	454,272,900	△ 1,582,276,606	△ 348.31
財 政 調 整 基 金 積 立 金	I	133,409,414	79,338,762	54,070,652	68.15
一 般 会 計		254,554	273,324	△ 18,770	△ 6.87
国民健康保険特別会計		8,852	15,911	△ 7,059	△ 44.37
介護保険特別会計		133,146,008	79,049,527	54,096,481	68.43
繰 上 償 還 金	J	0	8,195,055,891	△ 8,195,055,891	皆減
財 政 調 整 基 金 取 崩 額	K	3,668,377,000	237,181,000	3,431,196,000	1,446.66
一 般 会 計		3,300,000,000	0	3,300,000,000	皆増
国民健康保険特別会計		203,901,000	137,600,000	66,301,000	48.18
介護保険特別会計		164,476,000	99,581,000	64,895,000	65.17
実 質 単 年 度 収 支 (H+I+J-K)	L	△ 4,662,971,292	8,491,486,553	△ 13,154,457,845	△ 154.91

2 一般会計歳入歳出決算

(1) 決算の規模

復旧、復興事業の進捗に伴い、これら事業の減少などから前年度に引き続き予算現額、歳入・歳出決算額はいずれも減少している一方、翌年度繰越額が減ったことから、歳出決算の執行率は高くなり、翌年度への繰越すべき財源が減少している。

「一般会計歳入・歳出」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	58,509,360,548	89,686,739,358	△ 31,177,378,810	△ 34.76
歳 入 決 算 額	55,801,219,658	78,039,981,547	△ 22,238,761,889	△ 28.50
予 算 比 率	95.37	87.01	8.36	—
歳 出 決 算 額	52,841,235,730	69,453,232,753	△ 16,611,997,023	△ 23.92
執 行 率	90.31	77.44	12.87	—
歳 入 歳 出 差 引 額	2,959,983,928	8,586,748,794	△ 5,626,764,866	△ 65.53
翌年度へ繰越すべき財源	320,367,480	4,680,850,800	△ 4,360,483,320	△ 93.16
繰越明許費繰越額	318,350,000	207,446,000	110,904,000	53.46
事故繰越し繰越額	2,017,480	4,473,404,800	△ 4,471,387,320	△ 99.95
実 質 収 支	2,639,616,448	3,905,897,994	△ 1,266,281,546	△ 32.42
剰余金基金繰入額	1,320,000,000	2,000,000,000	△ 680,000,000	△ 34.00

(2) 歳入

① 歳入の概要

歳入決算額の増減率について、令和3年度は30.55%の減少で令和4年度も同程度の減少となっている。

なお、不納欠損額については、主に市税で増加している。

「一般会計歳入」決算総括

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	58,509,360,548	89,686,739,358	△ 31,177,378,810	△ 34.76
調 定 額	58,184,848,399	87,103,461,893	△ 28,918,613,494	△ 33.20
歳 入 決 算 額	55,801,219,658	78,039,981,547	△ 22,238,761,889	△ 28.50
収 納 率	95.90	89.59	6.31	—
不 納 欠 損 額	36,919,633	27,902,280	9,017,353	32.32
収 入 未 済 額	2,346,709,108	9,035,578,066	△ 6,688,868,958	△ 74.03

② 款別歳入決算状況

前年度と比較し減少している款が多いなか、寄附金が235.78%と令和3年度と同様、大幅な増加となっている。

また、自主財源であり、かつ、一般財源である市税も増加しており、構成比も高くなっている。

「一般会計歳入」款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1. 市 税	7,245,969,210	12.99	7,003,675,405	8.97	242,293,805	3.46
2. 地 方 譲 与 税	324,852,000	0.58	316,107,000	0.41	8,745,000	2.77
3. 利 子 割 交 付 金	1,754,000	0.00	2,741,000	0.00	△ 987,000	△ 36.01
4. 配 当 割 交 付 金	21,231,000	0.04	24,650,000	0.03	△ 3,419,000	△ 13.87
5. 株式等譲渡所得割交付金	16,619,000	0.03	28,162,000	0.04	△ 11,543,000	△ 40.99
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	120,582,000	0.22	91,548,000	0.12	29,034,000	31.71
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,514,218,000	2.71	1,495,832,000	1.92	18,386,000	1.23
8. ゴルフ場利用税交付金	2,033,954	0.00	1,986,599	0.00	47,355	2.38
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	29,127,000	0.05	27,827,000	0.04	1,300,000	4.67
10. 地 方 特 例 交 付 金	50,536,000	0.09	228,416,000	0.29	△ 177,880,000	△ 77.88
11. 地 方 交 付 税	10,192,641,000	18.27	11,826,579,000	15.15	△ 1,633,938,000	△ 13.82
12. 交通安全対策特別交付金	4,022,000	0.01	5,016,000	0.01	△ 994,000	△ 19.82
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	75,231,968	0.13	76,493,537	0.10	△ 1,261,569	△ 1.65
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	953,753,270	1.71	940,059,317	1.20	13,693,953	1.46
15. 国 庫 支 出 金	13,484,455,103	24.17	16,710,644,058	21.41	△ 3,226,188,955	△ 19.31
16. 県 支 出 金	1,796,540,053	3.22	2,958,867,216	3.79	△ 1,162,327,163	△ 39.28
17. 財 産 収 入	459,058,772	0.82	559,343,578	0.72	△ 100,284,806	△ 17.93
18. 寄 附 金	4,952,549,292	8.88	1,474,938,693	1.89	3,477,610,599	235.78
19. 繰 入 金	3,843,343,935	6.89	8,455,827,760	10.84	△ 4,612,483,825	△ 54.55
20. 繰 越 金	6,586,748,794	11.80	20,832,644,959	26.69	△ 14,245,896,165	△ 68.38
21. 諸 収 入	1,461,405,307	2.62	2,760,233,425	3.54	△ 1,298,828,118	△ 47.06
22. 市 債	2,664,548,000	4.78	2,218,389,000	2.84	446,159,000	20.11
合 計	55,801,219,658	100.00	78,039,981,547	100.00	△ 22,238,761,889	△ 28.50

③ 各款の歳入状況

第1款 市税

過去最高額だった前年度と比較し3.46%増加しており、最高額を更新しているが、地域経済や景気の動向が反映されやすい市民税が前年度に引き続き減少していることは留意する必要がある。

「市税」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	7,066,396,000	6,839,400,000	226,996,000	3.32
調 定 額	7,644,937,557	7,403,405,742	241,531,815	3.26
収 入 済 額	7,245,969,210	7,003,675,405	242,293,805	3.46
収 納 率	94.78	94.60	0.18	—
不 納 欠 損 額	31,629,160	20,666,576	10,962,584	53.04
収 入 未 済 額	367,339,187	379,063,761	△ 11,724,574	△ 3.09

税目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
市 民 税	2,735,657,649	37.75	2,794,714,779	39.90	△ 59,057,130	△ 2.11
個 人	2,397,853,549	33.09	2,449,696,628	34.98	△ 51,843,079	△ 2.12
法 人	337,804,100	4.66	345,018,151	4.93	△ 7,214,051	△ 2.09
固 定 資 産 税	3,533,081,300	48.76	3,266,395,500	46.64	266,685,800	8.16
固 定 資 産 税	3,512,084,500	48.47	3,243,997,500	46.32	268,087,000	8.26
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	20,996,800	0.29	22,398,000	0.32	△ 1,401,200	△ 6.26
軽 自 動 車 税	219,979,370	3.04	211,539,930	3.02	8,439,440	3.99
環 境 性 能 割	13,758,900	0.19	9,577,300	0	4,181,600	43.66
種 別 割	206,220,470	2.85	201,962,630	2.88	4,257,840	2.11
市 た ば こ 税	507,421,899	7.00	502,012,834	7.17	5,409,065	1.08
入 湯 税	6,820,390	0.09	6,218,180	0.09	602,210	9.68
都 市 計 画 税	243,008,602	3.35	222,794,182	3.18	20,214,420	9.07
合 計	7,245,969,210	100.00	7,003,675,405	100.00	242,293,805	3.46

第2款 地方譲与税

収入済額の増減率について、令和3年度は1.46%の増加であったことから、若干増加幅が大きくなっており、森林環境譲与税が32.87%と大幅に増加している主な要因は、都道府県と市町村の配分割合が変わったことによるものと考える。

※配分割合	都道府県	市町村
令和3年度	15	85
令和4年度	12	88
令和6年度以降	10	90

「地方譲与税」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	326,001,000	296,001,000	30,000,000	10.14
調 定 額	324,852,000	316,107,000	8,745,000	2.77
収 入 済 額	324,852,000	316,107,000	8,745,000	2.77
地方揮発油譲与税	69,231,000	72,472,000	△ 3,241,000	△ 4.47
自動車重量譲与税	207,221,000	207,208,000	13,000	0.01
地方道路譲与税	0	0	0	0.00
森林環境譲与税	48,400,000	36,427,000	11,973,000	32.87
収 納 率	100.00	100.00	0.00	—

第3款 利子割交付金

収入済額の増減率について、令和3年度は25.11%の減少であったことから、減少幅が大きくなっている。

「利子割交付金」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,700,000	3,400,000	△ 1,700,000	△ 50.00
調 定 額	1,754,000	2,741,000	△ 987,000	△ 36.01
収 入 済 額	1,754,000	2,741,000	△ 987,000	△ 36.01
収 納 率	100.00	100.00	0.00	—

第4款 配当割交付金

収入済額の増減率について、令和3年度は47.97%と大きく増加していたが、令和4年度は逆に減少となっており、当該交付金は、景気の動向や株式会社等の経営状況の影響が大きく反映するものと考ええる。

「配当割交付金」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	24,000,000	16,000,000	8,000,000	50.00
調 定 額	21,231,000	24,650,000	△ 3,419,000	△ 13.87
収 入 済 額	21,231,000	24,650,000	△ 3,419,000	△ 13.87
収 納 率	100.00	100.00	0.00	—

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額の増減率について、令和3年度は50.36%と大きく増加していたが、令和4年度は逆に大幅な減少となっており、当該交付金も、配当割交付金と同様、景気の動向や株式会社等の経営状況の影響が大きく反映するものと考ええる。

「株式等譲渡所得割交付金」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	28,000,000	11,000,000	17,000,000	154.55
調 定 額	16,619,000	28,162,000	△ 11,543,000	△ 40.99
収 入 済 額	16,619,000	28,162,000	△ 11,543,000	△ 40.99
収 納 率	100.00	100.00	0.00	—

第6款 法人事業税交付金

収入済額の増減率について、令和3年度は102.07%と大きな増加で、令和2年度の交付金創設以降、増加を続けている。

増加の主な要因は、市町村への配分が従業者数の按分により交付されるものであるが、法人税割額の経過措置があるためと考える。

※経過措置	令和2年度：法人税割額
	令和3年度：法人税割額〈2/3〉 従業者数割〈1/3〉
	令和4年度：法人税割額〈1/3〉 従業者数割〈2/3〉
	令和5年度以降：従業者数割

「法人事業税交付金」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	123,000,000	73,000,000	50,000,000	68.49
調 定 額	120,582,000	91,548,000	29,034,000	31.71
収 入 済 額	120,582,000	91,548,000	29,034,000	31.71
収 納 率	100.00	100.00	0.00	—

第7款 地方消費税交付金

収入済額率の増減率について、令和3年度は7.98%の増加であったことから、増加幅が小さくなっている。

当該交付金は、15億円程度と多額であることに加え、財源が景気の動向の影響が少ない消費税であり、市税、地方交付税に次ぐ重要で安定した一般財源であると言える。

「地方消費税交付金」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,480,000,000	1,438,000,000	42,000,000	2.92
調 定 額	1,514,218,000	1,495,832,000	18,386,000	1.23
収 入 済 額	1,514,218,000	1,495,832,000	18,386,000	1.23
収 納 率	100.00	100.00	0.00	—

第8款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額の増減率について、令和3年度は0.86%の増加であったことから、若干ではあるが増加幅が大きくなっている。

「ゴルフ場利用税交付金」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	2,000,000	2,000,000	0	0.00
調 定 額	2,033,954	1,986,599	47,355	2.38
収 入 済 額	2,033,954	1,986,599	47,355	2.38
収 納 率	100.00	100.00	0.00	—

第9款 環境性能割交付金

収入済額の増減率について、令和3年度は9.32%の増加であったことから、増加幅が小さくなっている。

なお、当該交付金は、以前の自動車取得税交付金に当たるもので、自動車の取得台数が引き続き増加しているものとする。

「環境性能割交付金」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	28,000,000	27,000,000	1,000,000	3.70
調 定 額	29,127,000	27,827,000	1,300,000	4.67
収 入 済 額	29,127,000	27,827,000	1,300,000	4.67
収 納 率	100.00	100.00	0.00	—

第10款 地方特例交付金

収入済額の増減率について、令和3年度は302.75%の増加であったが、令和4年度は逆に大幅な減少となっており、減少の主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減収による。

「地方特例交付金」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	50,532,000	228,176,000	△ 177,644,000	△ 77.85
調 定 額	50,536,000	228,416,000	△ 177,880,000	△ 77.88
収 入 済 額	50,536,000	228,416,000	△ 177,880,000	△ 77.88
収 納 率	100.00	100.00	0.00	—

第11款 地方交付税

普通交付税について、令和3年度は9.65%の増加であったが、令和4年度は逆に減少となっている。

減少の主な要因は、令和2年の国勢調査人口の反映などが考えられ、今後も減少が予想されるが、地方財政計画等によって増加の可能性もあり、今後の地方に対する国の施策に期待したい。

特別交付税については、震災復興特別交付税収入がなかったことから大幅に減少している。

「地方交付税」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	10,050,158,000	11,740,277,000	△ 1,690,119,000	△ 14.40
調 定 額	10,192,641,000	11,826,579,000	△ 1,633,938,000	△ 13.82
収 入 済 額	10,192,641,000	11,826,579,000	△ 1,633,938,000	△ 13.82
普通交付税	9,110,158,000	9,415,099,000	△ 304,941,000	△ 3.24
特別交付税	1,082,483,000	2,411,480,000	△ 1,328,997,000	△ 55.11
収 納 率	100.00	100.00	0.00	—
基 準 財 政 需 要 額	16,387,494,000	16,387,115,000	379,000	0.00
基 準 財 政 収 入 額	7,277,483,000	7,059,279,000	218,204,000	3.09
差 引 額	9,110,011,000	9,327,836,000	△ 217,825,000	△ 2.34

※1 財政課資料による

※2 基準財政需要額及び基準財政収入額は、錯誤措置前・一本算定による

第12款 交通安全対策特別交付金

収入済額の増減率について、令和3年度は7.42%の減少であったことから、減少幅が大きくなっている。

「交通安全対策特別交付金」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	6,000,000	6,000,000	0	0.00
調 定 額	4,022,000	5,016,000	△ 994,000	△ 19.82
収 入 済 額	4,022,000	5,016,000	△ 994,000	△ 19.82
収 納 率	100.00	100.00	0.00	—

第13款 分担金及び負担金

収入済額の増減率について、令和3年度は57.69%と大幅な増加であったが、令和4年度は逆に1.65%とわずかではあるが減少している。

「分担金及び負担金」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	75,239,000	71,562,000	3,677,000	5.14
調 定 額	83,117,168	86,171,957	△ 3,054,789	△ 3.54
収 入 済 額	75,231,968	76,493,537	△ 1,261,569	△ 1.65
分 担 金	0	0	0	0.00
土 木 費 分 担 金	0	0	0	0.00
負 担 金	75,231,968	76,493,537	△ 1,261,569	△ 1.65
民 生 費 負 担 金	66,700,508	70,903,077	△ 4,202,569	△ 5.93
衛 生 費 負 担 金	7,201,000	4,234,000	2,967,000	70.08
教 育 費 負 担 金	1,330,460	1,356,460	△ 26,000	△ 1.92
収 納 率	90.51	88.77	1.74	—
不 納 欠 損 額	344,000	1,217,500	△ 873,500	△ 71.75
収 入 未 済 額	7,541,200	8,460,920	△ 919,720	△ 10.87

第14款 使用料及び手数料

収入済額の増減率について、令和3年度は2.36%の減少、令和4年度は1.46%の増加で、いずれも率が小さいことから、ほぼ一定の金額が続いているものと捉えられる。

しかし、科目毎の増減にかなり凸凹があり、総務使用料では主に東日本大震災遺構・伝承館使用料収入、衛生使用料では主に公営墓地使用料収入が増加している。

なお、1億円以上の収入未済額があるが、大部分は市営住宅使用料となっている。

「使用料及び手数料」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	986,178,000	994,838,000	△ 8,660,000	△ 0.87
調 定 額	1,064,798,000	1,046,270,437	18,527,563	1.77
収 入 済 額	953,753,270	940,059,317	13,693,953	1.46
使 用 料	715,170,264	696,030,583	19,139,681	2.75
総務使用料	45,043,682	34,810,193	10,233,489	29.40
民生使用料	229,000	164,200	64,800	39.46
衛生使用料	20,901,940	12,791,600	8,110,340	63.40
農林水産使用料	5,725,825	5,670,800	55,025	0.97
商工使用料	8,388,555	8,174,780	213,775	2.62
土木使用料	619,881,873	622,905,135	△ 3,023,262	△ 0.49
教育使用料	14,999,389	11,513,875	3,485,514	30.27
手 数 料	238,583,006	244,028,734	△ 5,445,728	△ 2.23
総務手数料	29,513,400	29,371,400	142,000	0.48
衛生手数料	209,065,106	214,654,934	△ 5,589,828	△ 2.60
土木手数料	4,500	2,400	2,100	87.50
収 納 率	89.57	89.85	△ 0.28	—
不 納 欠 損 額	1,393,700	3,202,100	△ 1,808,400	△ 56.48
収 入 未 済 額	109,651,030	103,009,020	6,642,010	6.45

第15款 国庫支出金

収入済額の増減率について、令和3年度は20.32%の減少で、同程度の減少となっている。

減少の主な要因は、国庫補助金において子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金、新一般廃棄物最終処分場整備事業に充当された循環型社会形成推進交付金が減少していることによる。

なお、収納率が大幅に高くなっているのは、補助対象の事業の繰越しが少なく、未収入額が減ったことによるものと考えられる。

「国庫支出金」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	14,983,436,248	25,788,350,701	△ 10,804,914,453	△ 41.90
調 定 額	14,058,264,103	23,644,617,313	△ 9,586,353,210	△ 40.54
収 入 済 額	13,484,455,103	16,710,644,058	△ 3,226,188,955	△ 19.31
国 庫 負 担 金	5,886,217,006	6,024,274,486	△ 138,057,480	△ 2.29
国 庫 補 助 金	7,580,966,882	10,669,009,402	△ 3,088,042,520	△ 28.94
国 庫 委 託 金	17,271,215	17,360,170	△ 88,955	△ 0.51
収 納 率	95.92	70.67	25.25	—
収 入 未 済 額	573,809,000	6,933,973,255	△ 6,360,164,255	△ 91.72

第16款 県支出金

収入済額の増減率について、令和3年度は38.88%の増加であったが、令和4年度は逆に減少となっており、減少の主な要因は、県補助金において令和3年度に宮城県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金交付事業補助金948,823,000円が交付されたことによる。

「県支出金」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	2,147,284,500	3,118,719,000	△ 971,434,500	△ 31.15
調 定 額	2,072,263,053	3,025,215,716	△ 952,952,663	△ 31.50
収 入 済 額	1,796,540,053	2,958,867,216	△ 1,162,327,163	△ 39.28
県 負 担 金	1,038,774,763	1,078,892,011	△ 40,117,248	△ 3.72
県 補 助 金	585,184,447	1,694,010,699	△ 1,108,826,252	△ 65.46
県 委 託 金	172,580,843	185,964,506	△ 13,383,663	△ 7.20
収 納 率	86.69	97.81	△ 11.12	—
収 入 未 済 額	275,723,000	66,348,500	209,374,500	315.57

第17款 財産収入

収入済額の増減率について、令和3年度は9.39%の増加であったが、令和4年度は逆に減少となっており、減少の主な要因は、財産売払収入において被災宅地などの土地売払収入が減少していることによる。

「財産収入」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	412,051,000	602,056,000	△ 190,005,000	△ 31.56
調 定 額	459,428,192	559,407,278	△ 99,979,086	△ 17.87
収 入 済 額	459,058,772	559,343,578	△ 100,284,806	△ 17.93
財 産 運 用 収 入	183,335,362	183,470,294	△ 134,932	△ 0.07
財 産 売 払 収 入	275,723,410	375,873,284	△ 100,149,874	△ 26.64
収 納 率	99.92	99.99	△ 0.07	—
収 入 未 済 額	369,420	63,700	305,720	479.94

第18款 寄附金

収入済額の増減率について、令和3年度は217.46%の増加で、引き続き大幅な増加となっており、その主な要因は、ふるさと納税の増加で、担当部署の増収に向けた返礼品の開拓などの様々な取り組みの成果であると言える。

「寄附金」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	5,006,479,000	1,425,702,000	3,580,777,000	251.16
調 定 額	4,952,549,292	1,474,938,693	3,477,610,599	235.78
収 入 済 額	4,952,549,292	1,474,938,693	3,477,610,599	235.78
総務費寄附金	4,950,442,347	1,467,601,492	3,482,840,855	237.32
民生費寄附金	1,106,945	478,261	628,684	131.45
教育費寄附金	0	5,400,000	△ 5,400,000	皆減
農林水産業費寄附金	0	0	0	—
消防費寄附金	0	100,000	△ 100,000	皆減
商工費寄附金	1,000,000	1,358,940	△ 358,940	△ 26.41
収 納 率	100.00	100.00	0.00	—

第19款 繰入金

収入済額の増減率について、令和3年度は74.97%の減少で、引き続き大幅な減少となっており、減少の主な要因は、令和3年度に公営住宅債の繰上償還のために市営住宅基金から繰入を行ったことによる。

なお、令和3年度にはなかった財政調整基金から繰入を行っており、地域振興基金については、基金創設後、初めて取り崩して集会施設の改修工事などに充てており、県営土地改良事業基金については、対象である土地改良事業が終了したことから、全額を取り崩している。

「繰入金」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	4,455,664,000	10,403,030,000	△ 5,947,366,000	△ 57.17
調 定 額	3,843,343,935	8,455,827,760	△ 4,612,483,825	△ 54.55
収 入 済 額	3,843,343,935	8,455,827,760	△ 4,612,483,825	△ 54.55
基 金 繰 入 金	3,843,343,935	8,455,827,760	△ 4,612,483,825	△ 54.55
収 納 率	100.00	100.00	0.00	—

科目別収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
基金繰入金	3,843,343,935	8,455,827,760	△ 4,612,483,825	△ 54.55
財政調整基金繰入金	3,300,000,000	0	3,300,000,000	皆増
庁舎建設基金繰入金	120,487,000	10,221,000	110,266,000	1,078.82
地域振興基金繰入金	38,739,000	0	38,739,000	皆増
東日本大震災復興基金繰入金	285,350,000	218,383,000	66,967,000	30.66
東日本大震災復興支援寄附基金繰入金	47,416,000	27,903,000	19,513,000	69.93
国際交流等推進事業基金繰入金	824,000	280,000	544,000	194.29
医学生等奨学資金貸付基金繰入金	6,000,000	6,000,000	0	0.00
社会福祉基金繰入金	207,775	5,272,000	△ 5,064,225	△ 96.06
県営土地改良事業基金繰入金	20,012,400	0	20,012,400	皆増
繁殖和牛導入資金貸付基金繰入金	700,000	1,400,000	△ 700,000	△ 50.00
森林の基金繰入金	2,500,000	2,500,000	0	0.00
森林環境譲与税基金繰入金	16,938,000	16,292,000	646,000	3.97
奨学資金貸付基金繰入金	4,169,760	5,069,760	△ 900,000	△ 17.75
※東日本大震災復興記念事業基金繰入金	0	22,625,000	△ 22,625,000	皆減
市営住宅基金繰入金	0	8,139,882,000	△ 8,139,882,000	皆減

※ 東日本大震災復興記念事業基金は令和4年10月1日廃止

第20款 繰越金

収入済額の増減率について、令和3年度は22.88%の増加であったが、令和4年度は逆に大幅な減少となっている。

収入済額のうち4,680,850,800円は、繰越明許費や事故繰越費に充てるためのものであり、減少の主な要因は、前年度からの繰越事業が減ったことによる。

「繰越金」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	6,586,747,800	20,832,643,657	△ 14,245,895,857	△ 68.38
調 定 額	6,586,748,794	20,832,644,959	△ 14,245,896,165	△ 68.38
収 入 済 額	6,586,748,794	20,832,644,959	△ 14,245,896,165	△ 68.38
収 納 率	100.00	100.00	0.00	—

第21款 諸収入

収入済額の増減率について、令和3年度は44.57%の増加であったが、令和4年度は逆に減少となっている。

減少の主な要因は、貸付金元利収入において東北労働金庫預託金回収金、中小企業振興資金等預託金回収金が減少し、雑入においては、令和3年度に気仙沼中央公民館の災害復旧事業に充てられた令和2年度公立社会教育施設災害復旧費補助金、土地開発基金等廃止に伴う残余金の収入があったことによる。

「諸収入」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,266,556,000	1,893,395,000	△ 626,839,000	△ 33.11
調 定 額	1,831,434,351	3,085,008,439	△ 1,253,574,088	△ 40.63
収 入 済 額	1,461,405,307	2,760,233,425	△ 1,298,828,118	△ 47.06
延滞金、加算金 及び過料	11,281,855	11,746,104	△ 464,249	△ 3.95
市預金利子	67,728	160,850	△ 93,122	△ 57.89
貸付金元利収入	756,185,525	925,278,986	△ 169,093,461	△ 18.27
受託事業収入	73,217,929	59,614,672	13,603,257	22.82
雑 入	620,652,270	1,763,432,813	△ 1,142,780,543	△ 64.80
収 納 率	79.80	89.47	△ 9.67	—
不 納 欠 損 額	3,552,773	2,816,104	736,669	26.16
収 入 未 済 額	366,476,271	321,958,910	44,517,361	13.83

第22款 市債

収入済額の増減率について、令和3年度は36.34%の減少であったが、令和4年度は逆に増加となっており、増加の主な要因は、総務債において新庁舎建設事業、農林水産債において県管理漁港機能増進等事業負担金に充てるため増加している。

なお、臨時財政対策債について、令和3年度は発行可能額から約261,000千円下回っていたが、令和4年度は発行可能額と同額を借入している。

「市債」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,403,848,000	3,876,189,000	△ 472,341,000	△ 12.19
調 定 額	3,310,348,000	3,441,089,000	△ 130,741,000	△ 3.80
収 入 済 額	2,664,548,000	2,218,389,000	446,159,000	20.11
総 務 債	633,700,000	132,200,000	501,500,000	379.35
民 生 債	95,300,000	40,100,000	55,200,000	137.66
衛 生 債	413,500,000	277,700,000	135,800,000	48.90
農 林 水 産 債	110,600,000	9,100,000	101,500,000	1,115.38
土 木 債	615,400,000	237,300,000	378,100,000	159.33
消 防 債	118,700,000	103,500,000	15,200,000	14.69
教 育 債	313,800,000	537,700,000	△ 223,900,000	△ 41.64
臨 時 財 政 対 策 債	267,148,000	691,989,000	△ 424,841,000	△ 61.39
商 工 債	3,900,000	60,300,000	△ 56,400,000	△ 93.53
災 害 復 旧 債	92,500,000	128,500,000	△ 36,000,000	△ 28.02
収 納 率	80.49	64.47	16.02	—
収 入 未 済 額	645,800,000	1,222,700,000	△ 576,900,000	△ 47.18

(3) 歳出

① 歳出の概要

復旧、復興事業の進捗により、これら事業の減少などから前年度に引き続き予算現額、支出済額、翌年度繰越額はいずれも減少している一方、翌年度繰越額が減ったことから、執行率が高くなっている。

「一般会計歳出」決算総括

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	58,509,360,548	89,686,739,358	△ 31,177,378,810	△ 34.76
支 出 済 額	52,841,235,730	69,453,232,753	△ 16,611,997,023	△ 23.92
執 行 率	90.31	77.44	12.87	—
翌 年 度 繰 越 額	1,815,699,480	12,904,205,548	△ 11,088,506,068	△ 85.93
継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	0.00
繰 越 明 許 費 繰 越 額	1,205,190,000	3,125,307,000	△ 1,920,117,000	△ 61.44
事 故 繰 越 し 繰 越 額	610,509,480	9,778,898,548	△ 9,168,389,068	△ 93.76
不 用 額	3,852,425,338	7,329,301,057	△ 3,476,875,719	△ 47.44

② 款別歳出決算状況

総務費と諸支出金を除き、全ての款において減少しており、特に公債費と商工費の減少率が大きくなっている。

なお、公債費の主な減少の要因は、令和3年度に公営住宅債8,194,946千円を繰上償還したことによる。

「一般会計歳出」款別決算比較

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
1. 議会費	255,650,692	0.48	259,905,901	0.37	△ 4,255,209	△ 1.64
2. 総務費	11,290,292,163	21.37	6,921,070,091	9.97	4,369,222,072	63.13
3. 民生費	9,310,969,397	17.62	9,794,527,582	14.10	△ 483,558,185	△ 4.94
4. 衛生費	5,619,580,384	10.63	7,557,285,402	10.88	△ 1,937,705,018	△ 25.64
5. 労働費	219,223,784	0.41	304,121,371	0.44	△ 84,897,587	△ 27.92
6. 農林水産業費	4,695,785,503	8.89	7,311,262,339	10.53	△ 2,615,476,836	△ 35.77
7. 商工費	1,470,213,896	2.78	2,975,520,300	4.28	△ 1,505,306,404	△ 50.59
8. 土木費	7,200,460,601	13.63	11,478,316,619	16.53	△ 4,277,856,018	△ 37.27
9. 消防費	1,801,222,377	3.41	1,862,969,190	2.68	△ 61,746,813	△ 3.31
10. 教育費	3,656,885,100	6.92	3,911,685,674	5.63	△ 254,800,574	△ 6.51
11. 災害復旧費	4,009,643,612	7.59	5,184,927,097	7.47	△ 1,175,283,485	△ 22.67
12. 公債費	3,243,465,221	6.14	11,861,662,187	17.08	△ 8,618,196,966	△ 72.66
13. 諸支出金	67,843,000	0.13	29,979,000	0.04	37,864,000	126.30
14. 予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合 計	52,841,235,730	100.00	69,453,232,753	100.00	△ 16,611,997,023	△ 23.92

③ 各款の歳出状況

第1款 議会費

支出済額は1.64%の減少で、ほぼ前年度並みの額となっている。

「議会費」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	265,573,000	267,666,000	△ 2,093,000	△ 0.78
支 出 済 額	255,650,692	259,905,901	△ 4,255,209	△ 1.64
執 行 率	96.26	97.10	△ 0.84	—
翌年度繰越額	0	0	0	0.00
不 用 額	9,922,308	7,760,099	2,162,209	27.86

第2款 総務費

支出済額が63.13%と大幅に増加しているが、その主な要因は、総務管理費において新庁舎建設事業費やまちづくり応援寄附金推進事業費などの増加に加え、東日本大震災復興基金交付金を返還したことによる。

なお、まちづくり応援寄附金推進事業では、ふるさと応援基金を創設して1,431,251千円を積み立てしており、統計調査費では、地籍調査費が大幅に減少している。

「総務費」決算状況

(単位：円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	12,035,178,000	7,634,049,000	4,401,129,000	57.65
支出済額	11,290,292,163	6,921,070,091	4,369,222,072	63.13
総務管理費	10,520,877,535	6,206,895,073	4,313,982,462	69.50
徴税費	388,175,910	321,419,444	66,756,466	20.77
戸籍住民登録費	193,180,792	182,370,424	10,810,368	5.93
選挙費	112,848,602	85,703,411	27,145,191	31.67
統計調査費	35,538,582	87,215,196	△ 51,676,614	△ 59.25
監査委員費	39,670,742	37,466,543	2,204,199	5.88
執行率	93.81	90.66	3.15	—
翌年度繰越額	72,710,000	60,269,000	12,441,000	20.64
不用額	672,175,837	652,709,909	19,465,928	2.98

第3款 民生費

支出済額が4.94%減少しているが、その主な要因は、児童福祉費において子育て世帯への臨時特別給付金事業費が減少したことによる。

「民生費」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	10,173,852,000	10,941,963,000	△ 768,111,000	△ 7.02
支 出 済 額	9,310,969,397	9,794,527,582	△ 483,558,185	△ 4.94
社 会 福 祉 費	5,811,919,452	5,671,131,332	140,788,120	2.48
児 童 福 祉 費	2,691,794,448	3,328,833,351	△ 637,038,903	△ 19.14
生 活 保 護 費	792,389,877	786,420,159	5,969,718	0.76
災 害 救 助 費	14,865,620	8,142,740	6,722,880	82.56
執 行 率	91.52	89.51	2.01	—
翌 年 度 繰 越 額	41,151,000	628,519,000	△ 587,368,000	△ 93.45
不 用 額	821,731,603	518,916,418	302,815,185	58.36

第4款 衛生費

支出済額が25.64%減少しているが、その主な要因は、保健衛生費において水道事業会計繰出金や病院事業会計繰出金、清掃費において新一般廃棄物最終処分場整備事業費が減少したことによる。

「衛生費」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	6,897,830,000	10,626,124,000	△ 3,728,294,000	△ 35.09
支 出 済 額	5,619,580,384	7,557,285,402	△ 1,937,705,018	△ 25.64
保 健 衛 生 費	3,189,624,142	3,563,355,056	△ 373,730,914	△ 10.49
清 掃 費	2,429,956,242	3,993,930,346	△ 1,563,974,104	△ 39.16
執 行 率	81.47	71.12	10.35	—
翌 年 度 繰 越 額	2,559,000	1,720,921,000	△ 1,718,362,000	△ 99.85
不 用 額	1,275,690,616	1,347,917,598	△ 72,226,982	△ 5.36

第5款 労働費

支出済額が27.92%減少しているが、その主な要因は、預託金の見直しを行って東北労働金庫預託金を減らしたことによる。

「労働費」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	219,704,000	304,942,000	△ 85,238,000	△ 27.95
支 出 済 額	219,223,784	304,121,371	△ 84,897,587	△ 27.92
執 行 率	99.78	99.73	0.05	—
翌年度繰越額	0	0	0	0.00
不 用 額	480,216	820,629	△ 340,413	△ 41.48

第6款 農林水産業費

支出済額が35.77%と大幅に減少しているが、その主な要因は、水産業費において防潮堤を整備する海岸保全施設整備事業費が減少し、被災漁港の背後集落環境を整備する漁業集落防災機能強化事業が令和3年度で完了したことによる。

「農林水産業費」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	4,832,456,651	11,140,410,508	△ 6,307,953,857	△ 56.62
支 出 済 額	4,695,785,503	7,311,262,339	△ 2,615,476,836	△ 35.77
農 業 費	402,799,747	400,372,728	2,427,019	0.61
林 業 費	254,874,131	246,599,052	8,275,079	3.36
水 産 業 費	4,038,111,625	6,664,290,559	△ 2,626,178,934	△ 39.41
執 行 率	97.17	65.63	31.54	—
翌年度繰越額	20,141,000	3,361,799,651	△ 3,341,658,651	△ 99.40
不 用 額	116,530,148	467,348,518	△ 350,818,370	△ 75.07

第7款 商工費

支出済額が50.59%と大幅に減少しているが、その主な要因は、商工費において新型コロナウイルス感染症に係る緊急経済対策事業費が減少し、観光費において道の駅「大谷海岸」整備事業、漁火パーク改修事業、半造レストハウス改修事業が令和3年度に実施されたことによる。

なお、亀山園地整備事業、唐桑半島ビジターセンター改修事業の繰越しにより、翌年度繰越額が大幅に増加している。

「商工費」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	2,240,681,870	3,208,337,000	△ 967,655,130	△ 30.16
支 出 済 額	1,470,213,896	2,975,520,300	△ 1,505,306,404	△ 50.59
商 工 費	1,088,395,360	2,213,987,473	△ 1,125,592,113	△ 50.84
観 光 費	375,097,022	755,083,117	△ 379,986,095	△ 50.32
駐 車 場 費	6,721,514	6,449,710	271,804	4.21
執 行 率	65.61	92.74	△ 27.13	—
翌 年 度 繰 越 額	617,734,000	58,503,870	559,230,130	955.89
不 用 額	152,733,974	174,312,830	△ 21,578,856	△ 12.38

第8款 土木費

支出済額が37.27%と大幅に減少しているが、その主な要因は、道路橋梁費において道路新設改良事業のうち社会資本整備総合交付金事業の復興枠や防災集団移転促進事業に伴う道路整備事業、都市計画費において被災地域の街路整備事業や土地区画整理事業、下水道費において下水道事業会計繰出金が減少したことによる。

「土木費」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	8,585,505,365	16,308,205,072	△ 7,722,699,707	△ 47.35
支 出 済 額	7,200,460,601	11,478,316,619	△ 4,277,856,018	△ 37.27
土 木 管 理 費	148,420,728	146,778,461	1,642,267	1.12
道 路 橋 梁 費	1,660,226,591	3,389,980,550	△ 1,729,753,959	△ 51.03
河 川 費	71,242,149	8,453,337	62,788,812	742.77
都 市 計 画 費	1,388,869,433	3,973,719,085	△ 2,584,849,652	△ 65.05
下 水 道 費	744,787,000	932,677,000	△ 187,890,000	△ 20.15
住 宅 費	3,186,914,700	3,026,708,186	160,206,514	5.29
執 行 率	83.87	70.38	13.49	—
翌年度繰越額	912,641,480	2,975,761,365	△ 2,063,119,885	△ 69.33
不 用 額	472,403,284	1,854,127,088	△ 1,381,723,804	△ 74.52

第9款 消防費

支出済額が3.31%と減少しているが、その主な要因は、防災物資集積配送基地整備工事が令和3年度で完了したことによる。

「消防費」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,850,838,100	2,001,841,638	△ 151,003,538	△ 7.54
支 出 済 額	1,801,222,377	1,862,969,190	△ 61,746,813	△ 3.31
執 行 率	97.32	93.06	4.26	—
翌年度繰越額	15,096,000	63,163,100	△ 48,067,100	△ 76.10
不 用 額	34,519,723	75,709,348	△ 41,189,625	△ 54.40

第10款 教育費

支出済額が6.51%減少しているが、その主な要因は、社会教育費において気仙沼中央公民館整備事業、新月公民館整備事業が令和3年度で完了したことによる。

なお、保健体育費では主に復興市民広場運動施設整備事業の実施で増加している。

「教育費」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,864,094,700	4,506,008,400	△ 641,913,700	△ 14.25
支 出 済 額	3,656,885,100	3,911,685,674	△ 254,800,574	△ 6.51
教 育 総 務 費	610,112,288	572,193,360	37,918,928	6.63
小 学 校 費	399,419,703	380,041,348	19,378,355	5.10
中 学 校 費	298,384,924	297,413,554	971,370	0.33
幼 稚 園 費	533,520,511	537,984,210	△ 4,463,699	△ 0.83
社 会 教 育 費	756,418,031	1,180,579,516	△ 424,161,485	△ 35.93
保 健 体 育 費	1,059,029,643	943,473,686	115,555,957	12.25
執 行 率	94.64	86.81	7.83	—
翌 年 度 繰 越 額	3,454,000	343,864,700	△ 340,410,700	△ 99.00
不 用 額	203,755,600	250,458,026	△ 46,702,426	△ 18.65

第11款 災害復旧費

支出済額が22.67%減少しているが、その主な要因は、その他公共施設・公用施設災害復旧費において道の駅「大谷海岸」や消防屯所などの災害復旧、文教施設災害復旧費において気仙沼中央公民館や南運動広場の災害復旧が令和3年度で完了したことによる。

「災害復旧費」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	4,221,476,862	10,758,104,740	△ 6,536,627,878	△ 60.76
支 出 済 額	4,009,643,612	5,184,927,097	△ 1,175,283,485	△ 22.67
農林施設災害復旧費	119,554,388	160,518,700	△ 40,964,312	△ 25.52
水産施設災害復旧費	1,714,308,406	1,715,830,653	△ 1,522,247	△ 0.09
公共土木施設災害復旧費	2,170,559,118	2,192,034,136	△ 21,475,018	△ 0.98
その他公共施設・公用施設災害復旧費	5,221,700	112,112,556	△ 106,890,856	△ 95.34
文教施設災害復旧費	0	1,004,431,052	△ 1,004,431,052	皆減
執 行 率	94.98	48.20	46.79	—
翌年度繰越額	130,213,000	3,691,403,862	△ 3,561,190,862	△ 96.47
不 用 額	81,620,250	1,881,773,781	△ 1,800,153,531	△ 95.66

第12款 公債費

支出済額が72.66%と大幅に減少しているが、その主な要因は、令和3年度に公営住宅債を繰上償還したことによる。

「公債費」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,244,100,000	11,861,663,000	△ 8,617,563,000	△ 72.65
支 出 済 額	3,243,465,221	11,861,662,187	△ 8,618,196,966	△ 72.66
執 行 率	99.98	100.00	△ 0.02	—
不 用 額	634,779	813	633,966	77,978.60

公債費の償還状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	
前年度末未償還元金額	30,853,761	40,145,892	△ 9,292,131	△ 23.15	
当該年度中借入額	2,664,548	2,218,389	446,159	20.11	
当該年度償還額	元 金	3,126,316	11,510,520	△ 8,384,204	△ 72.84
	利 子	117,145	351,142	△ 233,997	△ 66.64
	計	3,243,461	11,861,662	△ 8,618,201	△ 72.66
年度末未償還元金額	30,391,993	30,853,761	△ 461,768	△ 1.50	

※1 財政課資料による。

※2 一般会計のみ。(公債諸費は除く)

第13款 諸支出金

支出済額が126.30%と大幅に増加しているが、その要因はガス事業会計への繰出金が増えたことによる。

「諸支出金」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	67,897,000	80,132,000	△ 12,235,000	△ 15.27
支 出 済 額	67,843,000	29,979,000	37,864,000	126.30
執 行 率	99.92	37.41	62.51	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	54,000	50,153,000	△ 50,099,000	△ 99.89

3 特別会計歳入歳出決算

(1) 決算の規模

予算現額の増減率について、令和3年度は3.92%の増加で、令和4年度も同程度の増加となっており、国民健康保険特別会計において決算剰余金のうち74,000千円を財政調整基金に繰入している。

「特別会計」決算状況

(単位：会計・円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
特別会計数	5	5	0	0.00
予算現額	17,309,277,000	16,742,129,000	567,148,000	3.39
歳入決算額	16,770,557,531	16,406,646,374	363,911,157	2.22
予算比率	96.89	98.00	△ 1.11	—
歳出決算額	16,157,528,256	15,931,894,939	225,633,317	1.42
執行率	93.35	95.16	△ 1.81	—
歳入歳出差引額	613,029,275	474,751,435	138,277,840	29.13
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0.00
繰越明許費繰越額	0	0	0	0.00
事故繰越し繰越額	0	0	0	0.00
実質収支	613,029,275	474,751,435	138,277,840	29.13
剰余金基金繰入額	74,000,000	75,000,000	△ 1,000,000	△ 1.33

(2) 歳入の概要

歳入決算額の増減率について、令和3年度は3.97%の増加であったことから、若干増加幅が小さくなっている。

なお、全ての会計で一般会計から繰入を行っており、不納欠損額の多くは、国民健康保険特別会計の国民健康保険税である。

「特別会計歳入」決算総括

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	17,309,277,000	16,742,129,000	567,148,000	3.39
調 定 額	17,170,616,134	16,870,052,369	300,563,765	1.78
歳 入 決 算 額	16,770,557,531	16,406,646,374	363,911,157	2.22
収 納 率	97.67	97.25	0.42	—
不 納 欠 損 額	62,184,972	51,497,555	10,687,417	20.75
収 入 未 済 額	337,873,631	411,908,440	△ 74,034,809	△ 17.97

(3) 歳出の概要

支出済額の増加率が予算現額の率よりも低くなっており、これにより執行率が低くなり、不用額が増加している。

「特別会計歳出」決算総括

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	17,309,277,000	16,742,129,000	567,148,000	3.39
支 出 済 額	16,157,528,256	15,931,894,939	225,633,317	1.42
執 行 率	93.35	95.16	△ 1.81	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0.00
不 用 額	1,151,748,744	810,234,061	341,514,683	42.15

(4) 会計別決算の状況

① 国民健康保険特別会計

ア 決算の状況

実質収支について、前年度と比べ、わずか0.77%ではあるが減少している。

なお、一般会計からの繰入金は544,175,000円で、0.29%増加している。

「国民健康保険特別会計」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	7,579,743,000	7,409,283,000	170,460,000	2.30
歳 入 決 算 額	7,349,153,175	7,363,873,033	△ 14,719,858	△ 0.20
予 算 比 率	96.96	99.39	△ 2.43	—
歳 出 決 算 額	7,201,989,460	7,215,561,455	△ 13,571,995	△ 0.19
執 行 率	95.02	97.39	△ 2.37	—
歳 入 歳 出 差 引 額	147,163,715	148,311,578	△ 1,147,863	△ 0.77
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0.00
実 質 収 支	147,163,715	148,311,578	△ 1,147,863	△ 0.77
剰余金基金繰入額	74,000,000	75,000,000	△ 1,000,000	△ 1.33

イ 国民健康保険税の収納状況

調定額の減少率は9.12%であるが、収入済額は7.15%の減少にとどまり、収納率は高くなっている。

なお、前年度に引き続き収納率が高くなっていることは、担当部署の収納対策の成果であると言える。

「国民健康保険税」収納状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
調 定 額	1,470,417,092	1,617,952,165	△ 147,535,073	△ 9.12
医療給付費分保険税	1,011,495,741	1,114,032,732	△ 102,536,991	△ 9.20
後期高齢者支援金分 保 険 税	321,572,391	350,226,616	△ 28,654,225	△ 8.18
介護納付金分保険税	137,348,960	153,692,817	△ 16,343,857	△ 10.63
収 入 済 額	1,101,929,218	1,186,769,118	△ 84,839,900	△ 7.15
医療給付費分保険税	762,567,570	821,053,845	△ 58,486,275	△ 7.12
後期高齢者支援金分 保 険 税	247,264,112	264,735,566	△ 17,471,454	△ 6.60
介護納付金分保険税	92,097,536	100,979,707	△ 8,882,171	△ 8.80
収 納 率	74.94	73.35	1.59	—
医療給付費分保険税	75.39	73.70	1.69	—
後期高齢者支援金分 保 険 税	76.89	75.59	1.30	—
介護納付金分保険税	67.05	65.70	1.35	—
不 納 欠 損 額	54,075,572	43,584,655	10,490,917	24.07
医療給付費分保険税	37,550,116	30,842,654	6,707,462	21.75
後期高齢者支援金分 保 険 税	10,481,742	7,833,424	2,648,318	33.81
介護納付金分保険税	6,043,714	4,908,577	1,135,137	23.13
収 入 未 済 額	314,412,302	387,598,392	△ 73,186,090	△ 18.88
医療給付費分保険税	211,378,055	262,136,233	△ 50,758,178	△ 19.36
後期高齢者支援金分 保 険 税	63,826,537	77,657,626	△ 13,831,089	△ 17.81
介護納付金分保険税	39,207,710	47,804,533	△ 8,596,823	△ 17.98

② 後期高齢者医療特別会計

ア 決算の状況

実質収支について、前年度と比べ、27.59%増加している。

なお、一般会計からの繰入金は261,529,000円で、3.70%増加している。

「後期高齢者医療特別会計」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,021,123,000	953,755,000	67,368,000	7.06
歳 入 決 算 額	1,010,306,127	930,397,826	79,908,301	8.59
予 算 比 率	98.94	97.55	1.39	—
歳 出 決 算 額	998,096,310	920,828,342	77,267,968	8.39
執 行 率	97.74	96.55	1.19	—
歳 入 歳 出 差 引 額	12,209,817	9,569,484	2,640,333	27.59
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0.00
実 質 収 支	12,209,817	9,569,484	2,640,333	27.59

イ 後期高齢者医療保険料の収納状況

調定額，収入済額の増加率がほぼ同じで，収納率は前年度とほぼ変わらないものとなっている。

「後期高齢者医療保険料」収納状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
調 定 額	743,270,940	684,647,300	58,623,640	8.56
現 年 度 分	735,521,600	677,043,600	58,478,000	8.64
滞 納 繰 越 分	7,749,340	7,603,700	145,640	1.92
収 入 済 額	733,782,784	675,795,260	57,987,524	8.58
現 年 度 分	731,878,700	674,120,100	57,758,600	8.57
滞 納 繰 越 分	1,904,084	1,675,160	228,924	13.67
収 納 率	98.72	98.71	0.01	—
現 年 度 分	99.50	99.57	△ 0.07	—
滞 納 繰 越 分	24.57	22.03	2.54	—
不 納 欠 損 額	1,855,700	2,127,300	△ 271,600	△ 12.77
現 年 度 分	0	0	0	0.00
滞 納 繰 越 分	1,855,700	2,127,300	△ 271,600	△ 12.77
収 入 未 済 額	7,632,456	6,724,740	907,716	13.50
現 年 度 分	3,642,900	2,923,500	719,400	24.61
滞 納 繰 越 分	3,989,556	3,801,240	188,316	4.95

③ 介護保険特別会計

ア 決算の状況

実質収支について、前年度と比べ、43.14%と大幅に増加している。

なお、一般会計からの繰入金は1,228,390,846円で、0.65%減少している。

「介護保険特別会計」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	8,347,745,000	8,011,237,000	336,508,000	4.20
歳 入 決 算 額	8,073,250,526	7,769,940,754	303,309,772	3.90
予 算 比 率	96.71	96.99	△ 0.28	—
歳 出 決 算 額	7,620,229,032	7,453,461,166	166,767,866	2.24
執 行 率	91.28	93.04	△ 1.75	—
歳 入 歳 出 差 引 額	453,021,494	316,479,588	136,541,906	43.14
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0.00
実 質 収 支	453,021,494	316,479,588	136,541,906	43.14

イ 介護保険料の収納状況

調定額，収入済額の減少率がほぼ同じで，収納率は前年度とほぼ変わらないものとなっている。

「介護保険料」収納状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
調 定 額	1,471,852,321	1,486,588,150	△ 14,735,829	△ 0.99
現 年 度 分	1,453,255,700	1,466,705,000	△ 13,449,300	△ 0.92
滞 納 繰 越 分	18,596,621	19,883,150	△ 1,286,529	△ 6.47
収 入 済 額	1,450,339,848	1,463,728,729	△ 13,388,881	△ 0.91
現 年 度 分	1,447,793,700	1,460,321,900	△ 12,528,200	△ 0.86
滞 納 繰 越 分	2,546,148	3,406,829	△ 860,681	△ 25.26
収 納 率	98.54	98.46	0.08	—
現 年 度 分	99.62	99.56	0.06	—
滞 納 繰 越 分	13.69	17.13	△ 3.44	—
不 納 欠 損 額	6,253,700	5,785,600	468,100	8.09
現 年 度 分	0	0	0	0.00
滞 納 繰 越 分	6,253,700	5,785,600	468,100	8.09
収 入 未 済 額	15,258,773	17,073,821	△ 1,815,048	△ 10.63
現 年 度 分	5,462,000	6,383,100	△ 921,100	△ 14.43
滞 納 繰 越 分	9,796,773	10,690,721	△ 893,948	△ 8.36

④ 魚市場特別会計

実質収支について、前年度と比べ、82.65%と大幅に増加している。

なお、一般会計からの繰入金は200,000,000円で、11.73%増加している。

「魚市場特別会計」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	359,311,000	362,442,000	△ 3,131,000	△ 0.86
歳 入 決 算 額	336,504,809	337,677,332	△ 1,172,523	△ 0.35
予 算 比 率	93.65	93.17	0.49	—
歳 出 決 算 額	335,870,560	337,330,086	△ 1,459,526	△ 0.43
執 行 率	93.48	93.07	0.40	—
歳 入 歳 出 差 引 額	634,249	347,246	287,003	82.65
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0.00
実 質 収 支	634,249	347,246	287,003	82.65

⑤ 唐桑半島ビジターセンター事業特別会計

唐桑半島ビジターセンターが施設のリニューアルに向けて令和4年6月27日から休館となったことから、予算現額等が大幅に減少している。

なお、当該会計は令和5年4月1日に廃止となっている。

「唐桑半島ビジターセンター事業特別会計」決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,355,000	5,412,000	△ 4,057,000	△ 74.96
歳 入 決 算 額	1,342,894	4,757,429	△ 3,414,535	△ 71.77
予 算 比 率	99.11	87.91	11.20	—
歳 出 決 算 額	1,342,894	4,713,890	△ 3,370,996	△ 71.51
執 行 率	99.11	87.10	12.01	—
歳 入 歳 出 差 引 額	0	43,539	△ 43,539	△ 100.00
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0.00
実 質 収 支	0	43,539	△ 43,539	△ 100.00

4 不納欠損額

一般会計，特別会計合わせて，約2千万円増加しているが，一般会計においては，市税のうち固定資産税，特別会計においては国民健康保険特別会計の国民健康保険税が増えている。

なお，国民健康保険税については前年度に引き続き増加している。

「不納欠損額」の状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
一 般 会 計	36,919,633	27,902,280	9,017,353	32.32
市 税	31,629,160	20,666,576	10,962,584	53.04
分担金及び負担金	344,000	1,217,500	△873,500	△71.75
使用料及び手数料	1,393,700	3,202,100	△1,808,400	△56.48
諸 収 入	3,552,773	2,816,104	736,669	26.16
特 別 会 計	62,184,972	51,497,555	10,687,417	20.75
国民健康保険特別会計	54,075,572	43,584,655	10,490,917	24.07
後期高齢者医療特別会計	1,855,700	2,127,300	△271,600	△12.77
介護保険特別会計	6,253,700	5,785,600	468,100	8.09
合 計	99,104,605	79,399,835	19,704,770	24.82

5 普通会計による決算分析

普通会計とは、地方公共団体によって一般会計の範囲が異なっていることから、財政比較や統一的な掌握が難しいため、地方財政統計上用いられる会計区分であり、令和4年度の決算収支状況は以下のとおりとなっている。

「普通会計」決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
歳入総額	A	55,766,176	78,008,663	△ 22,242,487	△ 28.51
歳出総額	B	52,806,193	69,421,915	△ 16,615,722	△ 23.93
形式収支 (A-B)	C	2,959,983	8,586,748	△ 5,626,765	△ 65.53
翌年度に繰越すべき財源	D	397,415	4,749,898	△ 4,352,483	△ 91.63
当年度実質収支 (C-D)	E	2,562,568	3,836,850	△ 1,274,282	△ 33.21
前年度実質収支	F	3,836,850	3,548,768	288,082	8.12
単年度収支 (E-F)	G	△ 1,274,282	288,082	△ 1,562,364	△ 542.33
積立金	H	255	273	△ 18	△ 6.59
繰上償還金	I	0	8,195,056	△ 8,195,056	皆減
積立金取崩額	J	3,300,000	0	3,300,000	皆増
実質単年度収支 (G+H+I-J)	K	△ 4,574,027	8,483,411	△ 13,057,438	△ 153.92

※ 財政課作成資料

(1) 普通会計の歳入状況

特定財源が大幅に減少したことから、相対的に一般財源の構成割合が大きくなっており、また、自主財源について大幅に減少し、構成割合も小さくなっている。

財源別内訳の詳細については、添付した決算審査資料の「資料2 普通会計歳入の財源別内訳」を参照されたい。

「普通会計歳入」の財源別内訳

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
一般財源	35,084,720	62.91	36,831,170	47.21	△ 1,746,450	△ 4.74
特定財源	20,681,456	37.09	41,177,493	52.79	△ 20,496,037	△ 49.77
決算額	55,766,176	100.00	78,008,663	100.00	△ 22,242,487	△ 28.51
自主財源	25,469,579	45.67	41,387,066	53.05	△ 15,917,487	△ 38.46
依存財源	30,296,597	54.33	36,621,597	46.95	△ 6,325,000	△ 17.27

※ 財政課作成資料

(2) 普通会計の歳出状況

臨時的経費が大幅に減少したことから、相対的に経常的経費の構成割合が大きくなっており、また、義務的経費、投資的経費について大幅に減少し、構成割合も小さくなるとともに、相対的にその他経費の割合が大きくなっている。

なお、義務的経費が大幅に減少しているのは、公債費で令和3年度に公営住宅債の繰上償還をしたことによる。

性質別歳出の詳細については、添付した決算審査資料の「資料3 普通会計歳出の性質別内訳」及び「資料4 普通会計性質別歳出状況」を参照されたい。

「普通会計歳出」の性質別内訳

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
臨時的経費	29,279,768	55.45	45,452,325	65.47	△ 16,172,557	△ 35.58
経常的経費	23,526,425	44.55	23,969,590	34.53	△ 443,165	△ 1.85
決算額	52,806,193	100.00	69,421,915	100.00	△ 16,615,722	△ 23.93
義務的経費	14,562,642	27.58	23,775,715	34.25	△ 9,213,073	△ 38.75
投資的経費	12,654,480	23.96	22,494,539	32.40	△ 9,840,059	△ 43.74
その他の経費	25,589,071	48.46	23,151,661	33.35	2,437,410	10.53

※ 財政課作成資料

(3) 普通会計における各種指標

主な財政指標を示すと下表のとおりであり、それ以外のものについては添付した決算審査資料の「資料5 主要財政指数等」を参照されたい。

① 財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度を含む過去3年間の平均値で、この数値が「1」に近く、あるいは超えるほど財源に余裕があるものとされており、前年度と比較して0.01とわずかではあるが低くなっている。

② 経常収支比率

財政構造の硬直性や弾力性を示す指標で、指標が高いほど経常余剰財源が少なく財政硬直化が進み、弾力性を失いつつあることを示すもので、前年度と比較し1.8ポイント高くなっており、硬直化が進んだものと言える。

「普通会計」各種指標

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減
財政力指数		0.44	0.45	△ 0.01
実質収支比率	%	13.8	19.9	△ 6.1
経常一般財源等比率	%	98.8	96.3	2.5
経常収支比率	%	99.4	97.6	1.8
一般財源対歳入総額	%	62.9	47.2	15.7
自主財源対歳入総額	%	45.7	53.1	△ 7.4
義務的経費対歳出総額	%	27.6	34.2	△ 6.6
経常的経費対歳出総額	%	44.6	34.5	10.1

※ 財政課作成資料

6 財産に関する調書

土地、建物について、行政財産が減少し、普通財産が増加しているが、主な要因の1つとして大島中学校などの土地や建物の用途を廃止して、財産分類を行政財産から普通財産への変更が挙げられる。

基金については、全24基金あるが、復興記念事業基金は令和4年10月1日に廃止され、ふるさと応援基金は令和5年1月1日に創設された。

なお、唐桑半島ビジターセンター施設整備基金が令和5年度（令和5年4月1日）に廃止されている。

また、市営住宅基金について、2,662,842千円の予算積立を行っているが、積立日が出納整理期間中（令和5年4月28日）であったため、当該積立額が令和4年度末現在高に反映されていない。

「財産に関する調書」

区	分	単位	令和4年度末	令和3年度末	比較増減	増減率(%)
1. 土地		m ²	52,152,740	52,167,321	△ 14,581	△ 0.03
	行政財産	m ²	8,330,589	8,360,972	△ 30,383	△ 0.36
	普通財産	m ²	43,822,151	43,806,349	15,802	0.04
2. 建物		m ²	560,900	565,047	△ 4,147	△ 0.73
	行政財産	m ²	509,057	515,152	△ 6,095	△ 1.18
	普通財産	m ²	51,843	49,895	1,948	3.90
3. 山林（施業面積）		m ²	77,510,875	77,510,875	0	0.00
	立木の推定蓄積量	m ³	2,836,404	2,765,840	70,564	2.55
4. 有価証券		千円	429,247	429,247	0	0.00
5. 出資による権利		千円	505,093	505,093	0	0.00
6. 債権		千円	1,266,868	1,519,511	△ 252,643	△ 16.63

区	分	単位	令和4年度末	令和3年度末	比較増減	増減率(%)
7. 基金		千円	23,040,993	23,376,625	△ 335,632	△ 1.44
財政調整基金		千円	12,189,960	13,489,706	△ 1,299,746	△ 9.64
減債基金		千円	4,215	4,215	0	0.00
その他特定目的基金		千円	9,552,710	8,427,991	1,124,719	13.35
庁舎建設基金		千円	820,881	841,276	△ 20,395	△ 2.42
地域振興基金		千円	1,522,342	1,561,081	△ 38,739	△ 2.48
国際交流等推進事業基金		千円	3,191	4,014	△ 823	△ 20.50
社会福祉基金		千円	12,312	11,413	899	7.88
森林の基金		千円	3,165	5,665	△ 2,500	△ 44.13
田園文化創造基金		千円	4,542	4,541	1	0.02
新城沖地区整備基金		千円	3,559	3,559	0	0.00
教育施設整備基金		千円	641	424	217	51.18
本吉地域学校林基金		千円	14,166	14,165	1	0.01
医学生等奨学資金貸付基金		千円	4,055	10,055	△ 6,000	△ 59.67
東日本大震災復興基金		千円	481,649	683,147	△ 201,498	△ 29.50
東日本大震災復興支援寄附基金		千円	12,368	58,395	△ 46,027	△ 78.82
復興記念事業基金		千円	—	3,222	△ 3,222	皆減
県営土地改良事業基金		千円	0	20,012	△ 20,012	皆減
市営住宅基金		千円	5,142,596	5,142,493	103	0.00
森林環境譲与税基金		千円	95,992	64,529	31,463	48.76
ふるさと応援基金		千円	1,431,251	0	1,431,251	皆増
定額運用基金		千円	169,477	169,860	△ 383	△ 0.23
繁殖和牛導入資金貸付基金		千円	36,641	36,640	1	0.00
奨学資金貸付基金		千円	132,836	133,220	△ 384	△ 0.29
特別会計基金		千円	1,124,631	1,284,853	△ 160,222	△ 12.47
国民健康保険事業財政調整基金		千円	543,143	672,035	△ 128,892	△ 19.18
介護保険事業財政調整基金		千円	581,488	612,818	△ 31,330	△ 5.11
唐桑半島ビジターセンター施設整備基金		千円	0	0	0	0.00

7 基金の運用状況

全24基金のうち地方自治法第241条第5項に規定する特定の目的のために定額の資金を運用する基金は、次の2基金となっている。

(1) 繁殖和牛導入資金貸付基金

決算年度中の増減について、新規に和牛1頭分の700,000円の貸付けを行ったことから、当該金額の貸付金が増加し、現金が減少となっている。

また、1,540,000円の償還があったことから、当該金額の貸付金が増加し、現金が増加となっている。

なお、現金の増加には預金利子375円が加わっている。

「繁殖和牛導入資金貸付基金」の運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中		決算年度末現在高
		増 加 高	減 少 高	
現 金	33,140,325	1,540,375	700,000	33,980,700
貸 付 金	3,500,000	700,000	1,540,000	2,660,000
合 計	36,640,325	2,240,375	2,240,000	36,640,700

(2) 奨学資金貸付基金

決算年度中の増減について、新規3人を含む12人に4,169,760円に貸付を行ったことから、当該金額の貸付金が増加し、現金が減少している。

また、4,169,760円の償還があったことから、当該金額の貸付金が増加し、現金が増加している。

なお、現金の増加には預金利子937円が加わり、時効の援用により384,000円を不納欠損措置したことから、当該金額が貸付金の減少に加わっている。

「奨学資金貸付基金」の運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中		決算年度末現在高
		増 加 高	減 少 高	
現 金	82,144,341	7,898,177	4,169,760	85,872,758
貸 付 金	51,075,170	4,169,760	8,281,240	46,963,690
合 計	133,219,511	12,067,937	12,451,000	132,836,448

8 むすび

令和4年度は、東日本大震災から11年が経過し、魚町・南町地区の土地区画整備が完了したことにより、全ての被災市街地復興復土地区画整備事業が終了するなど復興の完遂に向けて着実に進んだ年であった。

一方、新型コロナウイルス感染症は依然として流行の波を繰り返し、市民生活や経済活動への制限が若干の緩和がありつつ、感染予防や生活支援、経済対策などの事業を引き続き最優先に取り組まなければならない年であった。

さらには、一昨年後半から上昇傾向にあったエネルギー価格が昨年2月に発生したロシアによるウクライナ侵攻の影響により一段と上昇し、エネルギー以外の食料や原材料などの様々の物やサービスの価格に影響が広がり、施設の維持管理費などの財政負担は大きくなり、この懸念は現在も続いているところである。

このような中、令和4年度の財政状況は、単年度収支、実質単年度収支がマイナスとなり、数字上ではあるが、令和3年度と比べて収支が悪化したことを表す結果となった。

さらに、財政力指数は0.44とわずか0.01ではあるが下がるとともに、経常収支比率は99.4%と1.8ポイント高くなり（図1参照）、厳しい財政運営であったと思われる。

しかし、市税が過去最高の収入額となった前年度をさらに上回り、収納率も引き続き上昇しているという良い要素もあったと考える。

さらに、特筆すべき良い要素として、ふるさと納税が前年度に引き続き大幅な増収となったことが挙げられ、しかも東北地方でトップになったことは、担当部署の返礼品の開拓など様々な取組の成果であり、心から敬意を表したい。

国の返礼品や広告などの経費に関する厳格化が、今後、どの程度影響をもたらすか気になるところであるが、更なる増収に向けた取組を期待したい。

歳出に関して、本年度、全ての部署の定期監査を実施したわけではないが、業務委託等の発注について、依然として1者特命の場合が多く、入札や複数業者による見積合わせを実施し、引き続き価格の妥当性の確保に努めてもらいたい。

また、職員の時間外勤務について、前年度に引き続き少なくなっているが、依然として部署全体で業務量と時間外勤務が多いところや特定の職員への集中が見られたところである

時間外勤務が多くなる要因の1つに、人事異動によって職員が異動先の業務を覚えるまでに時間を

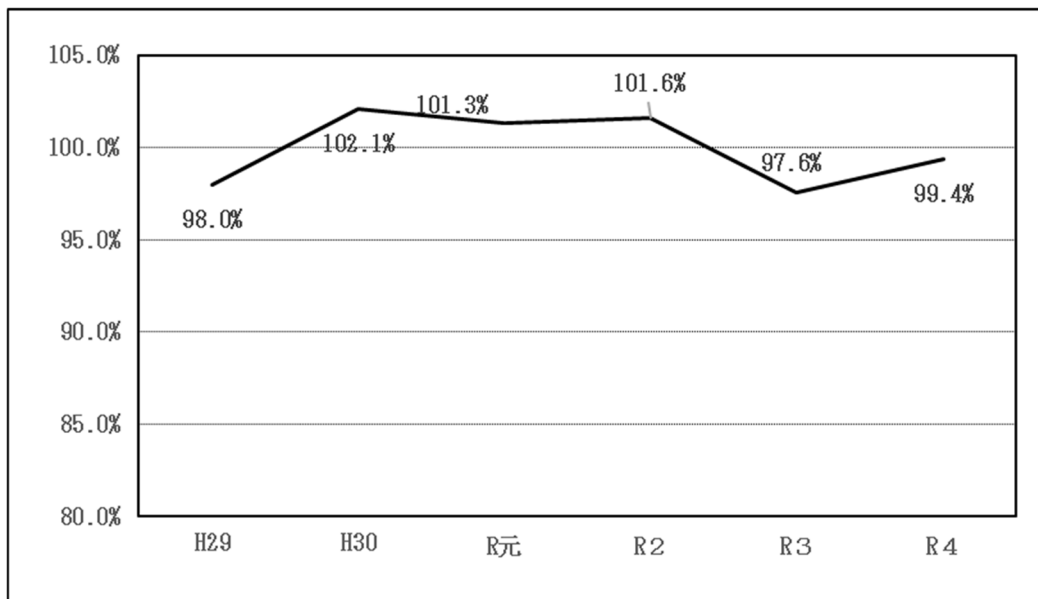
要し、その間、当該職員の時間外勤務が増えることが多い。

人事異動は重要で必要であると認識しているが、職員のステップアップのほか業務の生産性の観点も必要と考え、様々な角度から時間外勤務の削減に向けて検討され、是非とも時間外勤務ゼロを目標に取り組んでもらいたい。

最後に、本年1月に発行された大手出版社発行の雑誌の中で住みたい田舎ランキングに気仙沼市が東北地方で2位となったことは、これまで取り組んできた移住・定住促進や子育て支援などの成果が表れたものと捉えており、ふるさと納税を活用して小中学校の給食無償化などの「人口減少対策パッケージ」施策を打ち出したことを高く評価するものである。

市民を交えた会議を踏まえながら本年度内に策定予定の「(仮称) けせんぬま未来人口プラン」に期待を寄せ、更なる人口減少対策と地方創生に鋭意取り組まれるとともに、これらの施策の財源を捻出するために一層の効率的な行財政運営を望むものである。

(図1) 経常収支比率の推移



一般会計・特別会計決算審査資料

資料	1	一般会計・特別会計 決算総括表	60
資料	2	普通会計歳入の財源別内訳	61
資料	3	普通会計歳出の性質別内訳	62
資料	4	普通会計性質別歳出状況	63
資料	5	主要財政指標等	64

一般会計・特別会計 決算総括表

(単位：円)

会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	残額又は不足額	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支	剰余金 基金繰入額	他会計からの 繰入金
					継続費通 次繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計			
一般会計	58,509,360,548	55,801,219,658	52,841,235,730	2,959,983,928	0	318,350,000	2,017,480	320,367,480	2,639,616,448	1,320,000,000	0
特別会計	17,309,277,000	16,770,557,531	16,157,528,256	613,029,275	0	0	0	0	613,029,275	74,000,000	2,235,113,271
国民健康保険特別会計	7,579,743,000	7,349,153,175	7,201,989,460	147,163,715	0	0	0	0	147,163,715	74,000,000	544,175,000
後期高齢者医療特別会計	1,021,123,000	1,010,306,127	998,096,310	12,209,817	0	0	0	0	12,209,817	0	261,529,000
介護保険特別会計	8,347,745,000	8,073,250,526	7,620,229,032	453,021,494	0	0	0	0	453,021,494	0	1,228,390,846
魚市場特別会計	359,311,000	336,504,809	335,870,560	634,249	0	0	0	0	634,249	0	200,000,000
唐桑半島ビジター センター事業特別会計	1,355,000	1,342,894	1,342,894	0	0	0	0	0	0	0	1,018,425
合計	75,818,637,548	72,571,777,189	68,998,763,986	3,573,013,203	0	318,350,000	2,017,480	320,367,480	3,252,645,723	1,394,000,000	2,235,113,271

普通会計歳入の財源別内訳

(単位：千円・%)

科目	区分	一般財源		特定財源		決算額		自主財源		依存財源	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
1	市 税	7,245,969	20.65			7,245,969	12.99	7,245,969	28.45		
2	地方譲与税	324,852	0.93			324,852	0.58			324,852	1.07
3	利子割交付金	1,754	0.01			1,754	0.00			1,754	0.01
4	配当割交付金	21,231	0.06			21,231	0.04			21,231	0.07
5	株式等譲渡所得割交付金	16,619	0.05			16,619	0.03			16,619	0.06
6	地方消費税交付金	1,514,218	4.32			1,514,218	2.72			1,514,218	5.00
7	ゴルフ場利用税交付金	2,034	0.01			2,034	0.00			2,034	0.01
8	自動車取得税交付金	7	0.00			7	0.00			7	0.00
9	自動車税環境性能割交付金	29,127	0.08			29,127	0.05			29,127	0.10
10	法人事業税交付金	120,582	0.34			120,582	0.22			120,582	0.40
11	地方特例交付金	50,536	0.14			50,536	0.09			50,536	0.17
12	地方交付税	10,192,641	29.05			10,192,641	18.28			10,192,641	33.64
13	交通安全対策特別交付金	4,022	0.01			4,022	0.01			4,022	0.01
14	分担金及び負担金	533	0.00	77,357	0.37	77,890	0.14	77,890	0.31		
15	使用料	185,469	0.53	572,502	2.77	757,971	1.36	757,971	2.98		
16	手数料	0	0.00	238,583	1.15	238,583	0.43	238,583	0.94		
17	国庫支出金	3,608,945	10.29	9,948,941	48.11	13,557,886	24.31			13,557,886	44.75
18	県支出金	17,555	0.05	1,778,985	8.60	1,796,540	3.22			1,796,540	5.93
19	財産収入	282,650	0.81	203,671	0.99	486,321	0.87	486,321	1.91		
20	寄附金	4,949,054	14.11	3,495	0.02	4,952,549	8.88	4,952,549	19.45		
21	繰入金	3,406,252	9.71	439,131	2.12	3,845,383	6.90	3,845,383	15.10		
22	繰越金	2,648,747	7.55	3,938,001	19.04	6,586,748	11.81	6,586,748	25.86		
23	諸収入	194,775	0.56	1,083,390	5.24	1,278,165	2.29	1,278,165	5.02		
24	市債	267,148	0.76	2,397,400	11.59	2,664,548	4.78			2,664,548	8.80
	合 計	35,084,720	100.00	20,681,456	100.00	55,766,176	100.00	25,469,579	100.00	30,296,597	100.00
	構成比率	62.91	—	37.09	—	100.00	—	45.67	—	54.33	—
	前年度合計	36,831,170	—	41,177,493	—	78,008,663	—	41,387,066	—	36,621,597	—
	前年度構成比率	47.21	—	52.79	—	100.00	—	53.05	—	46.95	—

※ 財政課作成資料

普通会計歳出の性質別内訳

(単位：千円・%)

科目	臨時的経費		経常的経費		決算額		義務的経費		投資的経費		その他の経費	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
人件費	892,650	3.05	5,447,574	23.16	6,340,224	12.01	6,340,224	43.54				
物件費	3,521,067	12.03	3,946,249	16.77	7,467,316	14.14	0	0.00			7,467,316	29.18
維持補修費	64,278	0.22	423,886	1.80	488,164	0.92	0	0.00			488,164	1.91
扶助費	815,601	2.79	4,163,352	17.70	4,978,953	9.43	4,978,953	34.19				
補助費等	5,824,030	19.89	3,387,403	14.40	9,211,433	17.44		0.00			9,211,433	36.00
普通建設事業費	8,649,462	29.54			8,649,462	16.38			8,649,462	68.35		
補助事業費	6,293,739	21.50			6,293,739	11.92			6,293,739	49.74		
単独事業費	2,217,556	7.57			2,217,556	4.20			2,217,556	17.52		
その他	138,167	0.47			138,167	0.26			138,167	1.09		
災害復旧事業費	4,005,018	13.68			4,005,018	7.58			4,005,018	31.65		
公債費	146,680	0.50	3,096,785	13.16	3,243,465	6.14	3,243,465	22.27				
積立金	4,329,510	14.79			4,329,510	8.20					4,329,510	16.92
投資及び出資金	340,490	1.16	246,962	1.05	587,452	1.11					587,452	2.30
貸付金	595,770	2.03	700	0.00	596,470	1.13					596,470	2.33
繰出金	95,212	0.33	2,813,514	11.96	2,908,726	5.51					2,908,726	11.37
合計	29,279,768	100.00	23,526,425	100.00	52,806,193	100.00	14,562,642	100.00	12,654,480	100.00	25,589,071	100.00
構成比率	55.45	—	44.55	—	100.00	—	27.58	—	23.96	—	48.46	—
前年度合計	45,452,325	—	23,969,590	—	69,421,915	—	23,775,715	—	22,494,539	—	23,151,661	—
前年度構成比率	65.47	—	34.53	—	100.00	—	34.25	—	32.40	—	33.35	—

※ 財政課作成資料

普通会計性質別歳出状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
義務的経費	14,562,642	27.58	23,775,715	34.25	△ 9,213,073	△ 38.75
人件費	6,340,224	12.01	6,644,906	9.57	△ 304,682	△ 4.59
扶助費	4,978,953	9.43	5,460,409	7.87	△ 481,456	△ 8.82
公債費	3,243,465	6.14	11,670,400	16.81	△ 8,426,935	△ 72.21
投資的経費	12,654,480	23.96	22,494,539	32.40	△ 9,840,059	△ 43.74
普通建設事業費	8,649,462	16.38	17,270,080	24.88	△ 8,620,618	△ 49.92
災害復旧事業費	4,005,018	7.58	5,224,459	7.53	△ 1,219,441	△ 23.34
その他の経費	25,589,071	48.46	23,151,661	33.35	2,437,410	10.53
物件費	7,467,316	14.14	6,940,972	10.00	526,344	7.58
維持補修費	488,164	0.92	369,259	0.53	118,905	32.20
補助費等	9,211,433	17.44	8,825,565	12.71	385,868	4.37
積立金	4,329,510	8.20	2,430,126	3.50	1,899,384	78.16
投資及び出資金	587,452	1.11	910,734	1.31	△ 323,282	△ 35.50
貸付金	596,470	1.13	774,070	1.12	△ 177,600	△ 22.94
繰出金	2,908,726	5.51	2,900,935	4.18	7,791	0.27
合 計	52,806,193	100.00	69,421,915	100.00	△ 16,615,722	△ 23.93

※ 財政課作成資料

主要財政指標等

項 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
標準財政規模(千円)	18,539,799	19,242,836	△703,037	△3.65
うち臨時財政対策債発行可能額(千円)	267,148	953,153	△686,005	△71.97
財政力指数	0.44	0.45	△0.01	—
実質収支比率(%)	13.8	19.9	△6.1	—
経常一般財源等比率(%)	98.8	96.3	2.5	—
経常収支比率(%)	99.4	97.6	1.8	—
一般財源対歳入総額(%)	62.9	47.2	15.7	—
自主財源対歳入総額(%)	45.7	53.1	△7.4	—
義務的経費対歳出総額(%)	27.6	34.2	△6.6	—
経常的経費対歳出総額(%)	44.6	34.5	10.1	—
基準財政収入額(千円)	7,227,483	7,059,279	168,204	2.38
基準財政需要額(千円)	16,387,494	16,387,115	379	0.00
標準税収入額等(千円)	9,162,493	8,874,584	287,909	3.24
経常一般財源等収入額(千円)	18,319,495	18,532,113	△212,618	△1.15
経常的経費充当一般財源等(千円)	18,469,138	18,761,751	△292,613	△1.56
市債現在高(千円)	30,391,993	30,853,761	△461,768	△1.50
積立金現在高(千円)	24,409,727	21,921,914	2,487,813	11.35

※1 財政課作成資料

※2 基準財政需要額及び基準財政収入額は、錯誤措置前による。